

1 会計別決算総括表（歳入、歳出、繰越、実質収支）

（単位：百万円）

会 計 別	歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ繰越す べき財源 (d)	実質収支 (c)-(d)
一 般 会 計	786,062	780,980	5,082	3,218	1,864
特 別 会 計	421,939	417,697	4,242	55	4,187
1 住 宅 資 金 貸 付	9	3	6		6
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	1,001	282	719		719
3 物 品 調 達	53	46	7		7
4 公 債 管 理	153,683	153,683			
5 広 島 市 民 球 場	1,303	1,303			
6 用 地 先 行 取 得	444	444			
7 西 風 新 都	1,210	1,210			
8 後 期 高 齢 者 医 療	15,592	15,506	86		86
9 介 護 保 険	97,806	97,062	744		744
10 国 民 健 康 保 険	107,397	106,298	1,099		1,099
11 競 輪	21,151	19,670	1,481		1,481
12 中 央 卸 売 市 場	2,938	2,883	55	55	
13 国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	90	90			
14 駐 車 場	700	700			
15 開 発	1,246	1,246			
16 市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	17,265	17,265			
17 元 宇 品 町 財 産 区	33	5	28		28
18 三 入 財 産 区	7	1	6		6
19 砂 谷 財 産 区	11	0	11		11
合 計	1,208,001	1,198,677	9,324	3,273	6,051

- ・ 一般会計について、歳入から歳出を差し引いた形式収支は50億8,200万円で、その額から令和3年度への繰越事業費に充当する財源32億1,800万円を差し引いた実質収支は、18億6,400万円となった。

2 会計別決算額前年度比較

(単位：百万円、%)

会 計 別		令和2年度	令和元年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一	般 会 計	歳 入	786,062	654,765	131,297	20.1
		歳 出	780,980	650,871	130,109	20.0
特	別 会 計	歳 入	421,939	419,543	2,396	0.6
		歳 出	417,697	416,397	1,300	0.3
1	住 宅 資 金 貸 付	歳 入	9	3	6	200.0
		歳 出	3	3	0	0.0
2	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	歳 入	1,001	852	149	17.5
		歳 出	282	375	△ 93	△ 24.8
3	物 品 調 達	歳 入	53	48	5	10.4
		歳 出	46	40	6	15.0
4	公 債 管 理	歳 入	153,683	163,585	△ 9,902	△ 6.1
		歳 出	153,683	163,585	△ 9,902	△ 6.1
5	広 島 市 民 球 場	歳 入	1,303	1,017	286	28.1
		歳 出	1,303	1,017	286	28.1
6	用 地 先 行 取 得	歳 入	444	856	△ 412	△ 48.1
		歳 出	444	856	△ 412	△ 48.1
7	西 風 新 都	歳 入	1,210	883	327	37.0
		歳 出	1,210	883	327	37.0
8	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	15,592	14,781	811	5.5
		歳 出	15,506	14,690	816	5.6
9	介 護 保 険	歳 入	97,806	96,528	1,278	1.3
		歳 出	97,062	94,910	2,152	2.3
10	国 民 健 康 保 険	歳 入	107,397	112,842	△ 5,445	△ 4.8
		歳 出	106,298	112,842	△ 6,544	△ 5.8
11	競 輪	歳 入	21,151	16,056	5,095	31.7
		歳 出	19,670	15,175	4,495	29.6
12	中 央 卸 売 市 場	歳 入	2,938	2,860	78	2.7
		歳 出	2,883	2,831	52	1.8
13	国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	歳 入	90	67	23	34.3
		歳 出	90	67	23	34.3
14	駐 車 場	歳 入	700	673	27	4.0
		歳 出	700	673	27	4.0
15	開 発	歳 入	1,246	932	314	33.7
		歳 出	1,246	932	314	33.7
16	市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	歳 入	17,265	7,517	9,748	129.7
		歳 出	17,265	7,517	9,748	129.7
17	元 宇 品 町 財 産 区	歳 入	33	25	8	32.0
		歳 出	5	1	4	400.0
18	三 入 財 産 区	歳 入	7	7	0	0.0
		歳 出	1	0	1	—
19	砂 谷 財 産 区	歳 入	11	11	0	0.0
		歳 出	0	0	0	0.0
合 計		歳 入	1,208,001	1,074,308	133,693	12.4
		歳 出	1,198,677	1,067,268	131,409	12.3

3 歳入歳出決算額の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額 (a)	593,014	631,492	645,665	654,765	786,062
増減率	0.1	6.5	2.2	1.4	20.1
歳出決算額 (b)	588,919	627,665	642,273	650,871	780,980
増減率	0.4	6.6	2.3	1.3	20.0
差引（形式収支） (a)-(b)=(c)	4,095	3,827	3,392	3,894	5,082
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	1,666	1,378	1,586	2,059	3,218
実質収支 (c)-(d)=(e)	2,429	2,449	1,806	1,835	1,864
単年度収支 (e)-前年度(e)	27	20	△ 643	29	29

- ・ 実質収支は18億6,400万円の黒字となった。
- ・ 単年度収支は2,900万円の黒字となった。

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)	増減率
1 市 税	236,748	30.1	239,772	36.6	△ 3,024	△ 1.3
2 地 方 譲 与 税	3,324	0.4	3,340	0.5	△ 16	△ 0.5
3 利 子 割 交 付 金	201	0.0	207	0.0	△ 6	△ 2.9
4 配 当 割 交 付 金	834	0.1	899	0.1	△ 65	△ 7.2
5 株式等譲渡所得割交付金	826	0.1	471	0.1	355	75.4
6 分離課税所得割交付金	252	0.0	233	0.0	19	8.2
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,081	0.3			2,081	皆増
8 地 方 消 費 税 交 付 金	26,459	3.4	21,795	3.3	4,664	21.4
9 ゴルフ場利用税交付金	54	0.0	55	0.0	△ 1	△ 1.8
10 自動車取得税交付金			609	0.1	△ 609	皆減
11 環 境 性 能 割 交 付 金	430	0.1	203	0.0	227	111.8
12 軽油引取税交付金	5,132	0.7	5,414	0.8	△ 282	△ 5.2
13 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	30	0.0	30	0.0	0	0.0
14 地 方 特 例 交 付 金	1,696	0.2	3,651	0.6	△ 1,955	△ 53.5
15 地 方 交 付 税	46,575	5.9	46,156	7.1	419	0.9
16 交通安全対策特別交付金	316	0.0	299	0.1	17	5.7
17 分 担 金 ・ 負 担 金	3,597	0.5	4,584	0.7	△ 987	△ 21.5
18 使 用 料 ・ 手 数 料	10,460	1.3	12,172	1.9	△ 1,712	△ 14.1
19 国 庫 支 出 金	274,145	34.9	132,871	20.3	141,274	106.3
20 県 支 出 金	30,181	3.8	27,974	4.3	2,207	7.9
21 財 産 収 入	1,284	0.2	806	0.1	478	59.3
22 寄 附 金	2,159	0.3	1,342	0.2	817	60.9
23 繰 入 金	18,490	2.3	32,021	4.9	△ 13,531	△ 42.3
24 繰 越 金	3,894	0.5	3,392	0.5	502	14.8
25 諸 収 入	35,812	4.6	37,157	5.7	△ 1,345	△ 3.6
26 市 債	81,082	10.3	79,312	12.1	1,770	2.2
合 計	786,062	100.0	654,765	100.0	131,297	20.1

- ・ 市税については、法人市民税の法人税割の税率引下げや、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の影響等から、△1.3％（△30億2,400万円）の減と、8年ぶりに減収となった。
- ・ 法人事業税交付金については、法人税割の税率引下げによる減収分の補填措置として創設されたことにより、皆増（20億8,100万円）となった。
- ・ 地方消費税交付金については、地方消費税率の引上げにより、21.4％（46億6,400万円）の増となった。
- ・ 地方特例交付金については、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減（△21億7,200万円）等により、△53.5％（△19億5,500万円）の減となった。
- ・ 国庫支出金については、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増（1,201億8,400万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増（114億8,500万円）、公立学校情報機器整備費補助金の皆増（28億5,000万円）等により、106.3％（1,412億7,400万円）の増となった。
- ・ 県支出金については、保育園等運営費負担金の増（8億7,600万円）、国勢調査委託金の増（5億3,200万円）、私立幼稚園施設等利用給付負担金の増（2億5,000万円）等により、7.9％（22億700万円）の増となった。
- ・ 繰入金については、減債基金繰入金の減（△137億5,400万円）等により、△42.3％（△135億3,100万円）の減となった。
- ・ 市債については、猶予特例債の皆増（31億8,900万円）等により、2.2％（17億7,000万円）の増となった。

5 市税収入の状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	121,496	123,853	△ 2,357	△ 1.9
個人市民税	102,081	100,919	1,162	1.2
法人市民税	19,415	22,934	△ 3,519	△ 15.3
固 定 資 産 税	82,315	82,600	△ 285	△ 0.3
軽 自 動 車 税	2,269	2,133	136	6.4
市 た ば こ 税	7,023	7,399	△ 376	△ 5.1
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	-
入 湯 税	45	74	△ 29	△ 39.2
事 業 所 税	6,805	6,846	△ 41	△ 0.6
都 市 計 画 税	16,795	16,867	△ 72	△ 0.4
合 計	236,748	239,772	△ 3,024	△ 1.3

- ・ 市税収入全体としては、法人市民税等の減収により、8年ぶりのマイナスとなった。
（△1.3％ △30億2,400万円）
- ・ 個人市民税については、給与所得の増加等により、1.2％（11億6,200万円）の増となった。
- ・ 法人市民税については、法人税割の税率引下げ等により、△15.3％（△35億1,900万円）の減となった。
- ・ 固定資産税については、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の影響等により、全体で△0.3％（△2億8,500万円）の減となった。
- ・ なお、税率引下げ及び徴収猶予に伴う市税減収分については、法人事業税交付金及び猶予特例債等により財源手当てがされている。

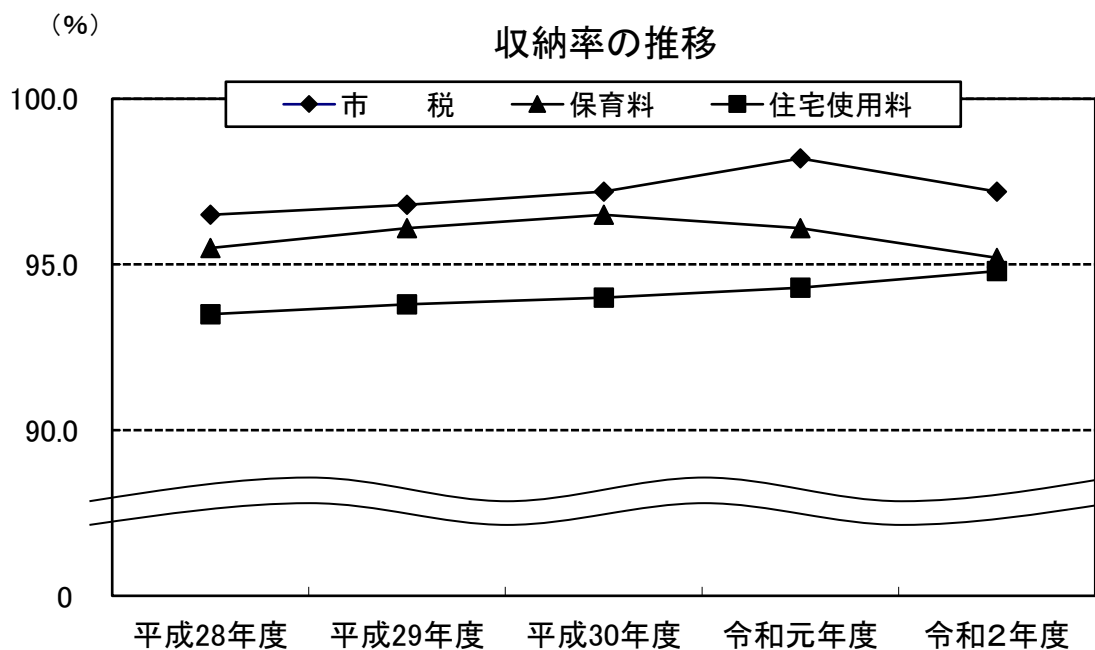
6 収納率の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市	調 定 額	216,359	216,681	240,819	244,128	243,668
	収 入 額	208,884	209,762	234,187	239,772	236,748
税 (※1)	収 納 率	96.5	96.8	97.2	98.2	97.2
住宅 使用料	調 定 額	3,368	3,410	3,422	3,425	3,443
	収 入 額	3,149	3,197	3,218	3,229	3,263
	収 納 率	93.5	93.8	94.0	94.3	94.8
保育料 (※2)	調 定 額	6,028	6,148	6,044	4,454	2,691
	収 入 額	5,760	5,906	5,831	4,282	2,561
	収 納 率	95.5	96.1	96.5	96.1	95.2

(※1) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予の特例措置が設けられたことなどから、全体の収納率は1.0ポイント減少している。

(※2) 令和2年度の保育料の調定額及び収入額は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、大幅に減少している。また、収納率の高い現年分の占める割合が低下したことなどにより、全体の収納率は0.9ポイント減少している。



7 市債の状況（一般会計、特別会計）

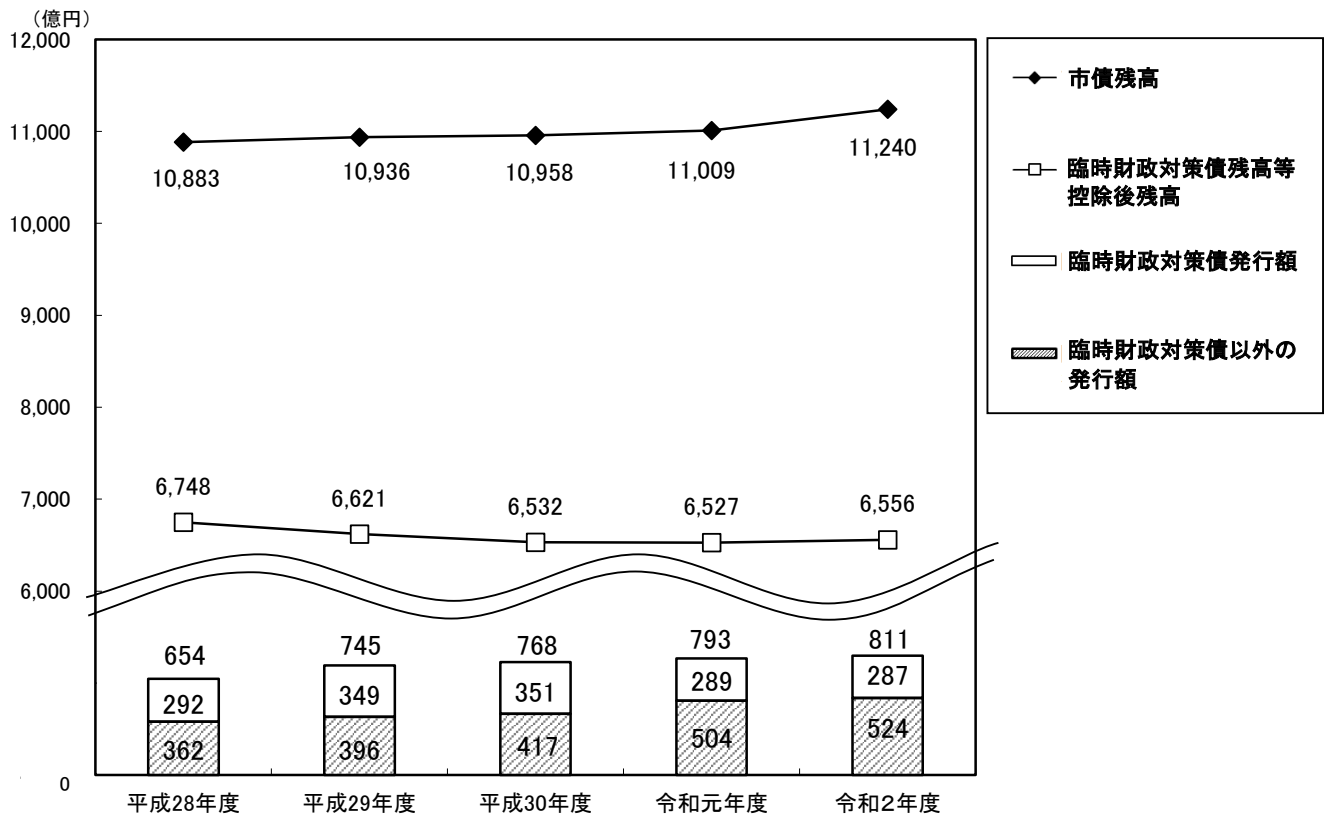
(1) 一般会計

（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (B)-(A)
市債発行額	65,425 (36,207)	74,467 (39,597)	76,778 (41,715)	79,312 (50,401)	81,082 (52,417)	1,770 (2,016)
市債残高	1,088,293 (674,750)	1,093,620 (662,096)	1,095,810 (653,155)	1,100,850 (652,703)	1,123,990 (655,575)	23,140 (2,872)

注1：市債発行額の（ ）は市債発行額から臨時財政対策債を除いた発行額

注2：市債残高の（ ）は市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立累計額を除いた残高



(2) 特別会計

（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (B)-(A)
市債発行額	2,124	2,444	1,801	3,517	13,512	9,995
市債残高	59,183	56,266	52,947	50,928	59,820	8,892

注：市債発行額は借換債を除く。

8 基金の状況

(単位：百万円)

	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (B)-(A)
1	財政調整基金	4,656	4,172	3,451	3,984	4,902	918
2	都市整備事業基金	1	1	1	1	1	0
3	減債基金	101,507	94,705	82,106	71,752	77,410	5,658
4	防災まちづくり基金	159	149	146	113	87	△ 26
5	美術品等蓄積基金	1	1	1	21	41	20
6	原爆ドーム 保存事業等基金	213	293	319	339	336	△ 3
7	ひろしま国際 協力基金	414	413	412	412	412	0
8	災害救助基金	1	1	1	1	1	0
9	福祉事業基金	6	6	6	6	6	0
10	地域福祉基金	3	3	3	3	3	0
11	介護給付費 準備基金	3,280	3,973	4,510	5,292	5,841	549
12	環境保全事業基金	400	399	392	381	370	△ 11
13	競輪事業基金	1,043	1,343	1,343	1,343	1,343	0
14	開発事業基金	11,396	9,810	6,701	5,860	5,195	△ 665
15	広島市民球場基金	2,871	3,044	2,817	2,970	3,007	37
16	旧広島市民球場 跡地整備事業等基金	979	979	979	969	954	△ 15
17	サッカースタジアム 建設基金				1,219	2,892	1,673
18	学校施設整備基金				1	0	△ 1
	全基金残高	126,930	119,292	103,188	94,667	102,801	8,134

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議 会 費	1,550	0.2	1,588	0.2	△ 38	△ 2.4
2 総 務 費	167,644	21.5	44,528	6.8	123,116	276.5
3 民 生 費	210,803	27.0	204,817	31.5	5,986	2.9
4 衛 生 費	69,811	8.9	65,376	10.0	4,435	6.8
5 農 林 水 産 業 費	4,124	0.5	3,858	0.6	266	6.9
6 商 工 費	21,252	2.7	17,474	2.7	3,778	21.6
7 土 木 費	98,206	12.6	94,191	14.5	4,015	4.3
8 消 防 費	16,395	2.1	16,943	2.6	△ 548	△ 3.2
9 教 育 費	99,565	12.8	93,148	14.3	6,417	6.9
10 災 害 復 旧 費	5,738	0.7	7,598	1.2	△ 1,860	△ 24.5
11 公 債 費	63,982	8.2	81,702	12.6	△ 17,720	△ 21.7
12 諸 支 出 金	21,910	2.8	19,648	3.0	2,262	11.5
合 計	780,980	100.0	650,871	100.0	130,109	20.0

- ・ 総務費は、特別定額給付金給付事業費の皆増（1,201億8,400万円）、国庫補助金等返還金の増（8億1,700万円）等により、276.5％（1,231億1,600万円）の増となった。
- ・ 民生費は、会計年度任用職員制度の導入に係る人件費等の増（36億7,600万円）、民間保育園等運営費の増（20億2,600万円）、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費の皆増（15億8,500万円）、会計年度任用職員制度の導入に係る賃金等の皆減（△22億7,900万円）等により、2.9％（59億8,600万円）の増となった。
- ・ 衛生費は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援金への負担金の皆増（14億7,700万円）、恵下埋立地（仮称）整備費の増（11億8,800万円）、中工場整備費の皆増（11億5,600万円）等により、6.8％（44億3,500万円）の増となった。
- ・ 商工費は、テナントオーナー支援事業費の皆増（12億1,300万円）、新型コロナウイルス影響事業者緊急支援事業費の皆増（9億7,700万円）、飲食店応援実行委員会支援事業費の皆増（9億7,200万円）等により、21.6％（37億7,800万円）の増となった。
- ・ 土木費は、街路整備費の増（12億7,700万円）、南観音住宅整備費の増（6億7,800万円）、バス、路面電車などの交通事業者支援事業費の皆増（6億4,300万円）、道路整備費の増（4億7,700万円）等により、4.3％（40億1,500万円）の増となった。
- ・ 教育費は、学校施設等情報環境整備費の増（34億8,100万円）、会計年度任用職員制度の導入に係る人件費等の増（31億4,900万円）、私立幼稚園施設等利用費支給事業費の増（13億2,200万円）、会計年度任用職員制度の導入に係る賃金等の皆減（△20億3,500万円）等により、6.9％（64億1,700万円）の増となった。
- ・ 災害復旧費は、堆積土砂等排除事業費の減（△24億8,600万円）、農林業施設災害復旧事業費の減（△5億5,400万円）、道路橋りょう施設災害復旧事業費の増（13億4,100万円）等により、△24.5％（△18億6,000万円）の減となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の減（△163億2,900万円）等により、△21.7％（△177億2,000万円）の減となった。